

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務本部長 (氏名) 宇野 隆俊 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	465,406	—	3,592	—	3,240	—	717	—
2021年3月期	391,496	△12.8	1,594	△81.1	2,014	△71.4	△2,683	—

(注) 包括利益 2022年3月期 8,878百万円 (—%) 2021年3月期 2,821百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.73	6.70	1.2	0.8	0.8
2021年3月期	△25.19	—	△4.9	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 △120百万円

のれん等償却前営業利益 2022年3月期 13,013百万円 (—%) 2021年3月期 10,990百万円 (△40.0%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	405,601	63,737	15.6	592.02
2021年3月期	363,357	55,394	15.1	514.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,131百万円 2021年3月期 54,852百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,621	△19,243	△4,601	12,562
2021年3月期	33,480	△22,475	△11,931	15,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	8.00	8.00	852	—	1.6
2022年3月期	—	—	—	8.00	8.00	853	118.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		38.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	16.0	8,000	122.7	7,000	116.0	2,500	248.6	23.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	106,645,013株	2021年3月期	106,580,013株
2022年3月期	7,216株	2021年3月期	7,216株
2022年3月期	106,597,028株	2021年3月期	106,542,306株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,242	-	△1,569	-	△602	-	△1,112	-
2021年3月期	135,234	△11.9	△2,555	-	△979	-	△1,265	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△10.44	-
2021年3月期	△11.88	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	233,623	53,252	22.7	496.81
2021年3月期	238,857	54,752	22.8	511.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,979百万円 2021年3月期 54,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
参考情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、日本を含めてコロナ禍からの経済活動の復調傾向が継続している中での推移となりました。しかしながら、近年類を見ない災禍からの急激な回復局面で、需要に供給が追いつかず資源高・原材料市況や輸送運賃の高騰・サプライチェーンの混乱を引き起こしており、米国のインフレ高進なども生じて、様々な業種で生産及びコスト面に大きな影響を及ぼしています。また、2月にはロシアによるウクライナ侵攻もあり、世界経済の今後の不透明感は増すばかりとなっています。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、コロナ禍前と同様の水準で堅調に推移、海外においては、一部地域で顕著に観察された反動需要が一巡したものの、物流ニーズの高まりによりコロナ禍前を上回る水準で推移しています。

当社においても、グループ各社の受注は引き続き好調ではあるものの、半導体不足の影響を始めとした様々な部品供給の遅れによるリードタイムの長期化、原材料費・輸送費を始めとしたコスト高の影響を大きく受けております。受注増加に応じた生産・出荷を実現し納期順守すべく、部品供給の確保・整流化に取り組むとともに、コストの削減にも引き続き注力しているところです。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見えない中で生じたロシアによるウクライナ侵攻が世界経済の回復に深刻な影響を及ぼすことは間違いなく、世界経済の不確実性の高まりは未曾有の水準にあると思われまます。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、4,654億6百万円（前年同期比18.9%増加）となりました。フォークリフト需要のコロナ禍からの復調が売上高の増加に寄与しています。

利益面につきましては、原材料や輸送運賃の高騰影響を受けながらも、売上高の増加と固定費の抑制効果により、営業利益は35億9千2百万円（同125.3%増加）、経常利益は32億4千万円（同60.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千7百万円（前年同期26億8千3百万円の純損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は130億1千3百万円（前年同期比18.4%増加）、営業利益率は2.8%（同ポイント増減無し）となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高が17億9千9百万円減少、売上原価が4億7百万円減少、販売費及び一般管理費が16億4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2億1千2百万円増加しております。詳細については、「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内事業）

国内事業は、フォークリフト需要がコロナ禍前と同様の水準で堅調に推移していることもあり、売上高は1,739億5千4百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。セグメント利益は、特にアフターサービス・補用部品、産業用エンジンの売上高の増加が寄与し、15億3千7百万円（同122.5%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は63億5千8百万円（同12.3%増加）となっております。

（海外事業）

海外事業は、フォークリフト需要がコロナ禍前を超える水準で推移しており、売上高は2,914億5千1百万円（前年同期比30.7%増加）となりました。セグメント利益は、売上高の増加が寄与する一方で、原材料市況や輸送運賃の高騰等により減殺され、20億5千5百万円（同127.4%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は66億5千5百万円（同24.9%増加）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は4,056億1百万円となり、前連結会計年度末より422億4千3百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は3,418億6千3百万円となり、前連結会計年度末より339億1百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増加によるものです。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと、631億3千1百万円となり、前連結会計年度末より82億7千8百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.6%（前連結会計年度末は15.1%）、1株当たり純資産額は592円02銭（前連結会計年度末は514円70銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億3千7百万円減少し、125億6千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度334億8千万円に比べ、128億5千9百万円減少し、206億2千1百万円（前年同期比38.4%減少）となりました。これは主に、売上債権・棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度224億7千5百万円に比べ、32億3千1百万円減少し、192億4千3百万円（前年同期比14.4%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、短期貸付金の減少が進んだものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度119億3千1百万円に比べ、73億3千万円減少し、46億1百万円となりました。これは主に、前連結会計年度には非支配株主への払戻による支出があった影響と借入金返済の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は依然として収束の気配を見せておらず、半導体不足の影響を始めとした様々な部品供給の遅れ、資源高・原材料市況や輸送運賃の高騰・サプライチェーンの混乱に加え、地政学的リスクの顕在化や各国におけるインフレの進行なども生じており、経済環境の不透明感は一層強まっていくことが見込まれます。

そのような中においても、フォークリフトをはじめとする物流機器市場は、国内においてはコロナ禍前と同様の水準で堅調に推移、海外においてはコロナ禍前を上回る水準で推移しており、この傾向は、当社の中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」の2年目である2023年3月期においても継続するものとみております。

このような状況のもと、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しは、売上高5,400億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、その場合ののれん等償却前営業利益は175億円、のれん等償却前営業利益率は3.2%となります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり8円、次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり9円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,000	12,562
受取手形及び売掛金	69,127	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	82,382
電子記録債権	1,639	2,030
リース債権及びリース投資資産	15,884	14,950
商品及び製品	37,569	50,602
仕掛品	9,940	13,346
原材料及び貯蔵品	13,744	32,773
短期貸付金	24,103	19,374
その他	6,922	10,830
貸倒引当金	△1,138	△1,274
流動資産合計	192,793	237,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,031	52,616
減価償却累計額	△28,400	△31,750
建物及び構築物 (純額)	20,630	20,866
機械装置及び運搬具	133,385	144,196
減価償却累計額	△87,217	△95,565
機械装置及び運搬具 (純額)	46,168	48,630
工具、器具及び備品	19,695	21,007
減価償却累計額	△17,457	△18,908
工具、器具及び備品 (純額)	2,238	2,098
土地	21,841	21,841
リース資産	10,867	12,811
減価償却累計額	△4,731	△5,910
リース資産 (純額)	6,136	6,901
建設仮勘定	1,115	1,936
有形固定資産合計	98,130	102,273
無形固定資産		
のれん	35,609	30,106
その他	18,862	16,900
無形固定資産合計	54,472	47,007
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	7,139
長期貸付金	114	106
退職給付に係る資産	824	864
繰延税金資産	6,647	7,403
その他	3,275	3,285
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	17,960	18,742
固定資産合計	170,563	168,023
資産合計	363,357	405,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,670	63,504
電子記録債務	15,606	17,191
短期借入金	40,346	42,207
1年内返済予定の長期借入金	4,005	4,300
リース債務	2,368	2,983
未払金	7,327	8,048
未払法人税等	2,590	3,862
賞与引当金	4,255	4,348
役員賞与引当金	73	68
製品保証引当金	3,093	3,062
関係会社整理損失引当金	75	75
設備関係支払手形	110	211
その他	26,416	30,840
流動負債合計	148,939	180,704
固定負債		
長期借入金	130,165	131,678
リース債務	5,810	7,013
長期未払金	3	—
繰延税金負債	3,693	3,003
製品保証引当金	2,016	2,247
役員退職慰労引当金	14	9
退職給付に係る負債	15,770	15,907
長期預り金	5	5
その他	1,544	1,294
固定負債合計	159,023	161,159
負債合計	307,962	341,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,913	4,924
資本剰余金	34,750	34,762
利益剰余金	10,506	10,644
自己株式	△2	△2
株主資本合計	50,167	50,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,421	2,380
為替換算調整勘定	2,371	10,533
退職給付に係る調整累計額	△107	△111
その他の包括利益累計額合計	4,685	12,803
新株予約権	251	273
非支配株主持分	290	333
純資産合計	55,394	63,737
負債純資産合計	363,357	405,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	391,496	465,406
売上原価	299,752	362,377
売上総利益	91,744	103,029
販売費及び一般管理費	90,149	99,436
営業利益	1,594	3,592
営業外収益		
受取利息	614	563
受取配当金	70	88
持分法による投資利益	—	11
為替差益	24	183
補助金収入	1,019	23
その他	428	476
営業外収益合計	2,157	1,347
営業外費用		
支払利息	1,423	1,485
持分法による投資損失	120	—
その他	193	213
営業外費用合計	1,737	1,699
経常利益	2,014	3,240
特別利益		
固定資産売却益	154	170
投資有価証券売却益	0	11
受取保険金	170	8
関係会社株式売却益	18	—
特別利益合計	343	190
特別損失		
固定資産処分損	274	240
減損損失	254	171
災害による損失	82	7
関係会社整理損	65	—
事業構造改善費用	1,875	179
退職給付制度終了損	668	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3,222	598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△865	2,832
法人税、住民税及び事業税	4,301	3,850
法人税等調整額	△2,610	△1,763
法人税等合計	1,691	2,087
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,556	744
非支配株主に帰属する当期純利益	126	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,683	717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,556	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	△41
為替換算調整勘定	3,591	8,196
退職給付に係る調整額	949	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	23
その他の包括利益合計	5,378	8,133
包括利益	2,821	8,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,607	8,834
非支配株主に係る包括利益	214	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,904	35,785	14,796	△2	55,483
会計方針の変更による累積的影響額			△148		△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,904	35,785	14,647	△2	55,335
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			16
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,683		△2,683
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,043			△1,043
連結範囲の変動			△72		△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	△1,035	△4,140	0	△5,168
当期末残高	4,913	34,750	10,506	△2	50,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,575	△1,170	△1,010	△605	219	2,227	57,326
会計方針の変更による累積的影響額		0		0			△147
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,575	△1,169	△1,010	△604	219	2,227	57,178
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							16
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益							△2,683
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,043
連結範囲の変動							△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	3,540	903	5,289	31	△1,936	3,384
当期変動額合計	845	3,540	903	5,289	31	△1,936	△1,783
当期末残高	2,421	2,371	△107	4,685	251	290	55,394

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,913	34,750	10,506	△2	50,167
会計方針の変更による累積的影響額			272		272
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,913	34,750	10,779	△2	50,440
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			23
剰余金の配当			△852		△852
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	△135		△111
当期末残高	4,924	34,762	10,644	△2	50,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,421	2,371	△107	4,685	251	290	55,394
会計方針の変更による累積的影響額							272
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,421	2,371	△107	4,685	251	290	55,667
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							23
剰余金の配当							△852
親会社株主に帰属する当期純利益							717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	8,162	△4	8,117	22	42	8,181
当期変動額合計	△40	8,162	△4	8,117	22	42	8,069
当期末残高	2,380	10,533	△111	12,803	273	333	63,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△865	2,832
減価償却費	23,522	23,956
減損損失	254	171
のれん償却額	7,126	7,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	92
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△235	△138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242	84
受取利息及び受取配当金	△684	△652
支払利息	1,423	1,485
持分法による投資損益 (△は益)	120	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△11
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,838	△8,662
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△285	1,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,997	△20,913
前渡金の増減額 (△は増加)	667	△1,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,130	18,123
前受金の増減額 (△は減少)	1,159	2,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	636	△602
その他	2,029	△825
小計	37,467	24,451
利息及び配当金の受取額	694	663
利息の支払額	△1,461	△1,449
法人税等の支払額	△3,220	△3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,480	20,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,522	△26,042
有形固定資産の売却による収入	658	936
無形固定資産の取得による支出	△606	△668
投資有価証券の取得による支出	△33	△28
投資有価証券の売却による収入	6	2
関係会社株式の取得による支出	△581	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,391	6,918
長期貸付けによる支出	△31	△50
長期貸付金の回収による収入	33	40
その他	△6	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,475	△19,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572	△870
長期借入れによる収入	2,865	4,311
長期借入金の返済による支出	△6,882	△4,492
リース債務の返済による支出	△2,773	△2,691
配当金の支払額	△1,384	△853
非支配株主への払戻による支出	△3,078	—
非支配株主への配当金の支払額	△105	△1
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,931	△4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335	△2,437
現金及び現金同等物の期首残高	15,335	15,000
現金及び現金同等物の期末残高	15,000	12,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、(会計方針の変更)に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、次の通りです。

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました当社から販売代理店に支払われる対価の一部を、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,799百万円減少、売上原価が407百万円減少、販売費及び一般管理費が1,604百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ212百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は272百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外子会社において、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し、無形固定資産として認識しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイズのサービスを受け取ったときの費用として認識する方法に変更しました。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度末については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、無形固定資産が389百万円減少し、その他流動資産が241百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は148百万円減少しております。なお、連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	168,482	223,013	391,496	—	391,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,435	1,253	28,689	△28,689	—
計	195,918	224,267	420,185	△28,689	391,496
セグメント利益	690	903	1,594	—	1,594
セグメント資産	150,895	212,461	363,357	—	363,357
その他の項目					
減価償却費	11,052	12,469	23,522	—	23,522
のれん償却額	4,185	2,940	7,126	—	7,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,019	12,120	21,140	—	21,140

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億5千4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	173,954	291,451	465,406	—	465,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,713	1,717	48,430	△48,430	—
計	220,668	293,168	513,836	△48,430	465,406
セグメント利益	1,537	2,055	3,592	—	3,592
セグメント資産	146,973	258,628	405,601	—	405,601
その他の項目					
減価償却費	11,011	12,945	23,956	—	23,956
のれん償却額	4,000	3,030	7,030	—	7,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,733	20,207	29,940	—	29,940

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の国内事業の売上高は17億9千9百万円減少、セグメント利益は2億1千2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	514.70円	592.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△25.19円	6.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	6.70円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,683	717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,683	717
期中平均株式数 (千株)	106,542	106,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	385	375
(うち新株予約権 (千株))	(385)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

参考情報：2022年3月期 決算<連結>

1. 決算ハイライト

(単位：億円)

	2020年度					計	2021年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
売上高	905.3	949.2	987.9	1,072.3	3,914.9	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	
営業利益<のれん等償却前>	10.3	33.0	33.4	33.0	109.9	34.7	28.2	37.2	29.8	130.1	
(営業利益率)	1.1%	3.5%	3.4%	3.1%	2.8%	3.2%	2.6%	3.1%	2.3%	2.8%	
のれん等償却	△ 21.9	△ 26.1	△ 23.5	△ 22.3	△ 93.9	△ 22.7	△ 24.7	△ 23.0	△ 23.7	△ 94.2	
営業利益<のれん等償却後>	△ 11.5	6.9	9.8	10.6	15.9	12.0	3.5	14.1	6.1	35.9	
(営業利益率)	△ 1.3%	0.7%	1.0%	1.0%	0.4%	1.1%	0.3%	1.2%	0.5%	0.8%	
経常利益	△ 13.7	6.6	11.5	15.6	20.1	11.9	2.4	13.1	4.9	32.4	
(経常利益率)	△ 1.5%	0.7%	1.2%	1.5%	0.5%	1.1%	0.2%	1.1%	0.4%	0.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 15.7	△ 3.8	△ 5.9	△ 1.2	△ 26.8	△ 0.3	0.6	3.1	3.7	7.1	
(当期純利益率)	△ 1.7%	△ 0.4%	△ 0.6%	△ 0.1%	△ 0.7%	△ 0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	

為替レート

(単位：円)

USD	107.62	106.92	106.12	106.06	109.49	109.80	111.11	112.38
EUR	118.48	121.30	122.37	123.70	131.93	130.88	130.61	130.56

2. セグメント情報

(単位：億円)

		2020年度					計	2021年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
売上高	国内事業	383.8	423.5	424.4	452.9	1,684.8	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	
	海外事業	521.4	525.6	563.5	619.4	2,230.1	671.4	653.1	760.3	829.5	2,914.5	
営業利益	国内事業	4.4	16.7	15.3	20.0	56.6	11.3	16.0	23.6	12.5	63.5	
	海外事業	5.9	16.2	18.0	12.9	53.2	23.4	12.1	13.5	17.3	66.5	

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位：億円)

地域	2020年度					計	2021年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
日本	383.8	423.5	424.4	452.9	1,684.8	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	
米州	323.4	325.5	330.2	366.7	1,346.0	400.4	404.4	475.8	515.5	1,796.3	
欧州	147.3	150.1	177.8	186.4	661.8	196.4	171.8	204.4	232.3	805.0	
アジア・中国	50.6	49.9	55.4	66.2	222.2	74.6	76.9	79.9	81.5	313.0	
計	905.3	949.2	987.9	1,072.3	3,914.9	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	

3. フォークリフト販売台数

(単位：千台)

	2020年度					計	2021年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
国内	7	6	7	7	27	7	7	8	8	29	
海外	14	12	15	17	58	18	16	19	21	74	
合計	20	19	22	24	85	25	23	27	28	103	